

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
市町村名	新冠町	地方交付税種地	2-1		2-1		財政健全化等	×	歳入総額	6,494,583	5,814,241	実質収支比率	3.1	3.0				
							財源超過	×	歳入総額	6,301,964	5,692,620	経常収支比率	81.6	85.9				
							首都	×	歳入歳出差引	192,619	121,621	(※1)	(88.3)	(92.1)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	74,397	12,002	標準財政規模	3,799,984	3,699,236				
人口	22年国調(人)	5,775	産業構造	区分	17年国調	12年国調	実質収支	×	実質収支	118,222	109,619	財政力指数	0.20	0.21				
							中部	×	単年度収支	8,603	-20,443	公債費負担比率	24.2	24.8				
							過疎	○	横立金	39,371	91,060	健全化判断比率	-	-				
							山振	○	繰上償還金	76,408	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	5,862	第1次	42.1	43.0	514	指数表選定	○	横立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
									実質単年度収支	124,382	70,617	実質公債費比率	18.1	19.6				
									基準財政収入額	596,700	653,555	将来負担比率	64.6	78.8				
									基準財政需要額	3,360,283	3,281,802	資金不足比率（※3）						
面積（km ² ）	585.88		第2次	14.5	15.8	514			標準税収入額等	743,975	824,328							
人口密度（人/km ² ）	10								経常経費充当一般財源等	3,135,630	3,173,119							
世帯数（世帯）	2,388								歳入一般財源等	4,562,917	4,625,100							
職員の状況									地方債現在高	7,933,102	7,885,859							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	7,252,418	7,102,079	債務負担行為額（支出予定額）	343,604	181,156					
	市区町村長	1	7,200	一般職員	103	302,717	2,939	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	積立金	627,478	588,107	財政調整基金	-	-					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	6,022	3,011	減債基金	577,914	448,779	減債基金	-	-					
	教育長	1	5,600	教育公務員	2	7,350	3,675	現在高	474,305	448,561	その他特定目的基金	-	-					
	議会議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-											
	議会副議長	1	2,300	合計	105	310,067	2,953											
	議会議員	10	2,050	ラスバイレス指数			96.4											
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業（法適）の一覧	項番	会計名	公営企業（法非適）の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計事業勘定	(6)	新冠町国民健康保険診療所事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	日高中部広域連合	(14)	日高軽種馬共同育成公社	○				
		(3)	後期高齢者医療特別会計							(10)	日高中部消防組合	(15)	にいかっふホロシリ乗馬クラブ					
		(4)	老人保健特別会計							(11)	日高中部衛生施設組合	(16)	新冠ヒルズ					
		(5)	介護サービス特別会計事業勘定							(12)	日高地区交通災害共済組合							
										(13)	日高管内地方税滞納整理機構							

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	584,018	9.0	584,018	16.4	普通税	567,140	97.1	2,658		
地方譲与税	97,532	1.5	97,532	2.7	法定普通税	567,140	97.1	2,658		
利子割交付金	2,240	0.0	2,240	0.1	市町村民税	224,078	38.4	2,658		
配当割交付金	563	0.0	563	0.0	個人均等割	7,159	1.2	-		
株式等譲渡所得割交付金	180	0.0	180	0.0	所得割	182,896	31.3	-		
地方消費税交付金	59,041	0.9	59,041	1.7	法人均等割	17,742	3.0	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,281	2.8	2,658		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	306,966	52.6	-		
自動車取得税交付金	19,320	0.3	19,320	0.5	うち純固定資産税	300,370	51.4	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,035	1.7	-		
地方特例交付金	13,032	0.2	13,032	0.4	市町村たばこ税	26,061	4.5	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,214	0.1	8,214	0.2	鉱産税	-	-	-		
減収補填特例交付金	4,818	0.1	4,818	0.1	特別土地保有税	-	-	-		
地方交付税	3,099,123	47.7	2,764,327	77.8	法定外普通税	-	-	-		
普通交付税	2,764,327	42.6	2,764,327	77.8	目的税	16,878	2.9	-		
特別交付税	334,796	5.2	-	-	法定目的税	16,878	2.9	-		
（一般財源計）	3,875,049	59.7	3,540,253	99.7	入湯税	16,878	2.9	-		
交通安全対策特別交付金	1,394	0.0	1,394	0.0	事業所税	-	-	-		
分担金・負担金	17,584	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-		
使用料	121,804	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		
手数料	21,684	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-		
国庫支出金	423,202	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	584,018	100.0	2,658		
都道府県支出金	499,339	7.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			
財産収入	104,213	1.6	3,355	0.1	合計	96.5	82.0	96.6	83.7	
寄附金	1,840	0.0	-	-	徴収率 現・計	94.6	80.6	95.5	83.7	
繰入金	93,383	1.4	-	-	(%) 年	市町村民税				
繰越金	121,621	1.9	-	-		純固定資産税	97.3	80.5	96.9	81.2
諸収入	126,788	2.0	7,011	0.2	公営事業等への繰出					
地方債	1,086,682	16.7	-	-	国民健康保険事業会計の状況					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	585,997	実質収支		16,321	
うち臨時財政対策債	291,682	4.5	-	-	その他	183,556	再差引収支		11,227	
歳入合計	6,494,583	100.0	3,552,013	100.0	下水道	148,149	加入世帯数（世帯）		1,123	
					簡易水道	88,951	被保険者数（人）		2,297	
					介護サービス	35,250	被保険者 1人当り { 保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費		91	
					国民健康保険	47,504			107	
					その他	82,587			221	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	67,096	1.1	959	67,096	
総務費	903,380	14.3	103,114	642,085	
民生費	1,173,686	18.6	295,659	570,001	
衛生費	544,474	8.6	26,114	499,824	
労働費	32,248	0.5	-	10,642	
農林水産業費	408,194	6.5	167,425	204,648	
商工費	95,736	1.5	22,792	80,733	
土木費	591,212	9.4	304,066	473,584	
消防費	236,085	3.7	-	208,455	
教育費	1,043,241	16.6	580,863	486,376	
災害復旧費	45,517	0.7	-	24,717	
公債費	1,161,095	18.4	-	1,102,137	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,301,964	100.0	1,500,992	4,370,298	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,338,267	37.1	2,003,701	1,917,675	49.9
人件費	864,580	13.7	795,750	788,044	20.5
うち職員給	557,011	8.8	500,160	-	-
扶助費	312,597	5.0	105,819	103,907	2.7
公債費	1,161,090	18.4	1,102,132	1,025,724	26.7
内 元利償還金	1,161,090	18.4	1,102,132	1,025,724	26.7
取 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,417,188	38.4	1,934,444	1,217,955	31.7
物件費	725,603	11.5	577,516	505,513	13.2
維持補修費	136,507	2.2	123,039	24,749	0.6
補助費等	803,649	12.8	701,327	486,422	12.7
うち一部事務組合負担金	414,604	6.6	395,804	369,079	9.6
繰出金	402,441	6.4	372,315	201,271	5.2
積立金	287,511	4.6	142,352	-	-
投資・出資金・貸付金	61,477	1.0	17,895	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,546,509	24.5	432,153	-	-
うち人件費	38,334	0.6	37,675	-	-
普通建設事業費	1,500,992	23.8	407,436	-	-
うち補助	584,955	9.3	125,438	-	-
うち単独	870,839	13.8	277,833	-	-
災害復旧事業費	45,517	0.7	24,717	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,301,964	100.0	4,370,298	-	-

平成22年度 北海道新冠町

会計名	総収益 （繰入）	総費用 （繰出）	増損益 （形式収支）	資金剰余額/不足 額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方 債）現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計事業勘定	812	786	16	160	48	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	54	54	0	0	17	-	-	-	
3 老人保健特別会計	0	0	-	-	-	-	-	-	
4 介護サービス特別会計事業勘定	329	323	6	6	48	85	57	-	法非適用事業
5 新設市国民健康保険診療費事業会計	376	453	▲77	24	174	73	45	-	法適用事業
6 養育費事業特別会計	281	276	5	5	89	1,546	751	-	法非適用事業
7 下水事業特別会計	196	194	2	2	148	1,195	1,033	-	法非適用事業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等									

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	1,147,914	1,194,781	1,082,630	36.3	将来負担額	8,437,856	7,885,859	7,933,102	265.8
繰期一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	89,604	74,332	58,996	2.0
元金償還金	179,122	184,222	204,179	6.8	債務負担行為に基づく支出予定額	2,046,665	1,904,657	1,887,264	63.2
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	38,506	38,430	34,073	1.1	公営企業債等繰入金見込額	503,853	440,031	395,058	13.2
組合等が認可した地方債の元利償還金に対する負担金等	50,204	30,815	43,129	1.4	組合等負担等見込額	678,011	638,960	566,484	19.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	過剰手当負担見込額	15,454	13,605	11,357	0.4
一時借入金の利息	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	1,415,746	1,448,248	1,364,011	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PF事業に係るもの	-	-	-	-	合計	11,771,443	10,957,444	10,852,261	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	実質可能財源等	1,974,177	1,560,447	1,721,156	57.7
国富土地改良事業、森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	792,274	745,679	698,249	23.4
国富土地改良事業、森林総合研究所等が行う事業に係るもの	35,913	15,272	15,275	0.5	充当可能特定歳入	6,800,768	6,424,218	6,502,212	217.8
地方公務員等共済組合に係るもの	10,000	10,000	10,000	0.3	基準財政需要額算入見込額	8,967,219	8,730,344	8,921,617	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	103.7	79.8	64.6	-
損失補償、債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(エー)÷(イ)×100	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	企業債等繰入金見込額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	4,291	5,543	17,854	0.6	その他の会計	-	-	-	-
標準財政規模	3,584,127	3,699,236	3,799,984	-	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
算入公債費等の額	880,731	873,536	814,859	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
分母	2,703,396	2,825,700	2,985,125	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	15,454	13,605	11,357	0.4
実質公債費比率	19.8	18.4	16.4	-					
(ア)÷(イ)×100	19.9	19.6	18.1	-					

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

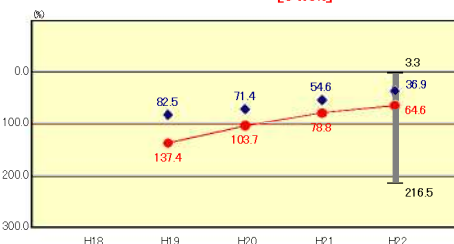
北海道新冠町

人口	5,828人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	585.88km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,494,583千円	実質公債費比率	18.1%
歳出総額	6,301,964千円	将来負担比率	64.6%
実質収支	118,222千円		
標準財政規模	3,799,984千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	7,933,102千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

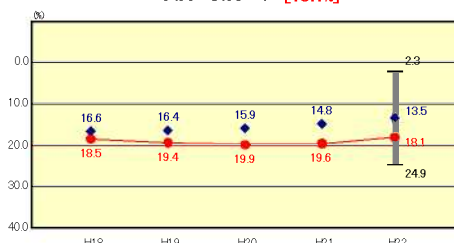


類似団体内順位 76/118 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析欄

将来負担比率を算定する主な指標を対前年度比較でみると、地方債残高△47,243千円、債務負担行為支出予定額△15,336千円、公営企業債等繰入見込額△17,393千円となっているため、対前年度△14.2ポイントとなった。この要因としては、過去における大型事業の起債償還額が減少したものであり、ここ数年は、災害復旧事業以外の投資事業を抑制してきた結果となっているため、引き続き収支均衡を考慮しながら財政運営に努める。

公債費負担の状況

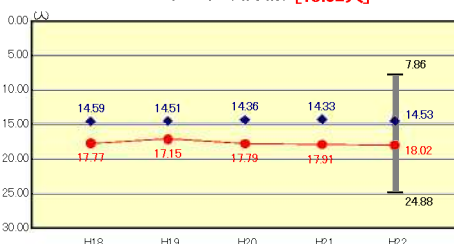


類似団体内順位 108/118 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析欄

一般会計における公債費は引き続き減額しており、緩やかではあるが、減少に転じる見込みとなっている。比率が標準財政規模に影響を及ぼすため、交付税の動向によるが、平成23年度決算の数値で地方債発行の許可団体となる18%を下回る見込みとなっている。

定員管理の状況

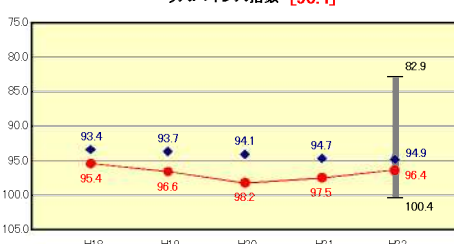


類似団体内順位 91/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較すると職員数は多い状況であるが、課の統合やグループ制の導入により組織改革をとり進めている。また、平成17年度から平成22年度までの定員適正化計画に基づき、目標数減△9%を目標に取組み、目標達成している。

給与水準（国との比較）

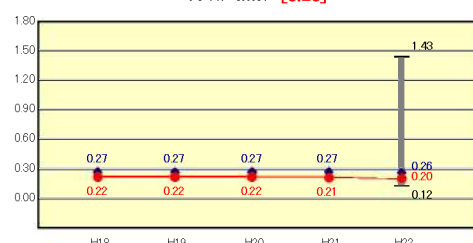


類似団体内順位 72/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体と比較し、平均を1.5ポイント上回っておりますが、給与制度については、ほぼ国に準拠している。また、前年度よりラスパイレース指数は△1.1ポイント下がっているが、職員の年齢、学歴による区分の平均値を比較しているため、少人数の採用、退職、人事異動による変動が表れたものです。

財政力

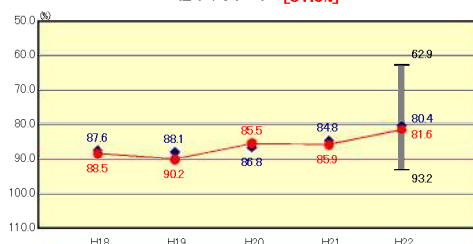


類似団体内順位 66/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄

町税収入については、対前年度比較をみると法人町民税で△1,734千円(△4.8%)、個人町民税で△21,605千円(△10.2%)の減収となっており、基幹産業である経産馬産業の低迷などが財政力指数にも表れている。収納率向上を目指し、平成19年度から取り組んでいる日高管内滞納整理機構との連携により、一定の成果は得ているものの、課税総額自体の伸びが見込めないため、財政力指数としては0.20と昨年度より0.01ポイント低く、また類似団体より0.06ポイント低い状況となっている。

財政構造の弾力性

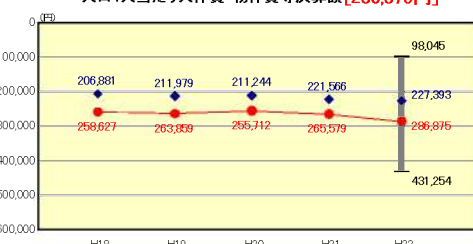


類似団体内順位 63/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度対比で4.3ポイント減となっている。これは普通交付税で139,031千円増となっているのが大きな要因となっている。新冠町の財政の硬直化を招いている公債費(借金返済)については、昨年度より43,604千円減額しており、その内、経常収支比率へ影響する経常的な一般財源充当分(主に町税収入や普通交付税が充当されるもの)についても113,878千円減額している。経常収支比率については、普通交付税や町税収入の動向による変動が影響するものの、歳出部分については安定的に推移する傾向となっている。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 97/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

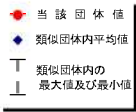
物件費においては、当町の特徴的な施設である町有牧野、レコード館があるため、この施設に係る臨時職員の賃金、施設管理に係る需用費、委託料などの経費が多くなっている。
 加えて、新冠温泉、道の駅、乗馬施設、パークゴルフ場の施設について、指定管理による委託を実施しているため委託料が多くなっている。
 また、大雨による災害の予防のため、町道、河川、農業排水施設等の維持補修に重点を置き実施しているため、維持補修費では類似団体と比較し、1人当たり歳出で12,683円多くなっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

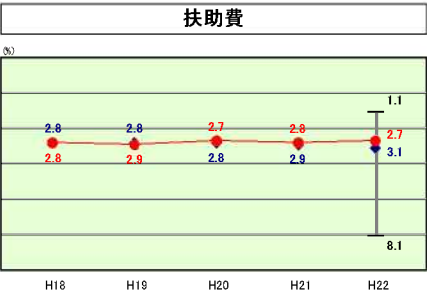
人面歳実標 地	口積額 入出賃 支規 方債現 在	總收 支 高	5,828	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
			585.88	k㎡	連	結	實	公	債	費	比	率	-	%	
			6,494,583	千円	実	質	公	債	費	比	率	18.1	%		
			6,301,964	千円	将	来	負	担	比	率	64.6	%			
			118,222	千円											
			3,799,984	千円											
			7,933,102	千円	(	町	村	類	型	H18 H21	Ⅱ-Ⅰ Ⅱ-Ⅰ	H19 H22	Ⅱ-Ⅰ Ⅱ-Ⅰ	H20 Ⅱ-Ⅰ	Ⅱ-Ⅱ

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



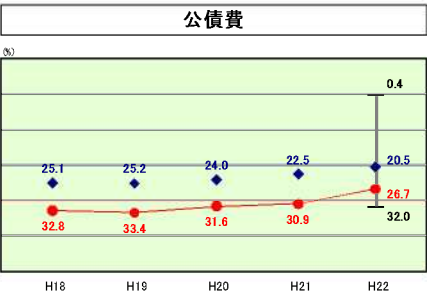
人件費の分析欄

経常収支比率における人件費は類似団体平均を下回っているものの、経常収支比率には表れない投資的経費に係る人件費や公営企業に対する繰出金に係る人件費を含めると高い数値となる。これを解消するため定員管理計画を策定し、定年前早期退職勧奨制度の活用、グループ制の導入などにより退職職員の補充数を調整するなど職員数の削減に取り組んでいる。



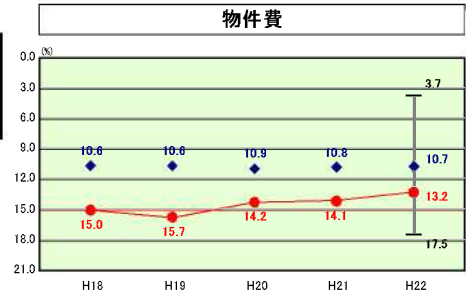
扶助費の分析欄

制度改正等により、老人や身体障害者に対する補助費が類似団体とほぼ同様の数値、推移を示しており、今後も対象者の変動によるもの以外の増減はないものと見込まれる。



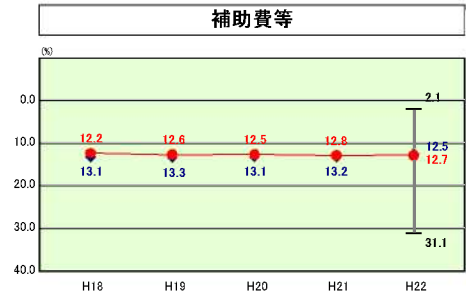
公債費の分析欄

公債費については、過去における大型施設整備などにより、類似団体よりも大きくなっている。平成18年度の償還額を頂点とし、年々減少しておりこの傾向は今後も引き続き継続していく見込みである。平成20年度から小学校の統合に伴う跡施設の売却により、繰上償還など経常的な償還額以外にも償還実施しているため、町債残高は大きく減少している。



物件費の分析欄

物件費については、類似団体平均に比べ2.5ポイント高い状況となっている。これは新冠町において、社会教育施設のレコード館や町有牧野などの施設があり、これらの施設に係る臨時職員の賃金、施設管理に係る需用費、委託料などがあるためである。また、新冠温泉、道の駅、乗馬施設、パークゴルフ場の施設について、指定管理による委託を実施しているため、委託料が多くなっていることも高い数値の要因となっている。



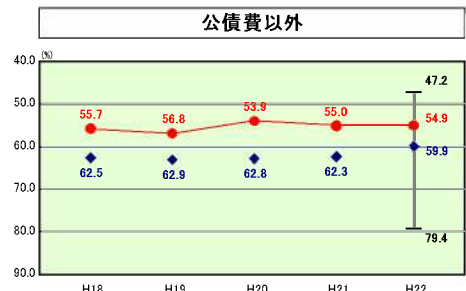
補助費等の分析欄

一部事務組合への補助等、類似団体と比較し大きい補助金があるものの、行財政改革大綱「推進計画」による補助金の見直しにより、類似団体とはほぼ同程度の補助費となっている。



その他の分析欄

その他で多くを占める繰出し金については、国保会計等において安定して推移しているため、類似団体より低い数値となっている。



公債費以外の分析欄

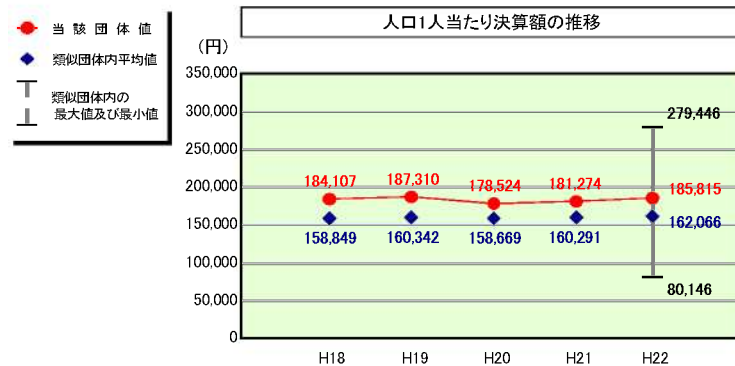
類似団体との比較において、公債費以外は非常に低くなっている。歳出総額の18.4%を占める公債費を減らすことが、今後の財政運営の大きな課題であり、過疎対策事業債や辺地対策事業債などの普通交付税において、後年次財源措置される起債であっても、慎重に対応することが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道新冠町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



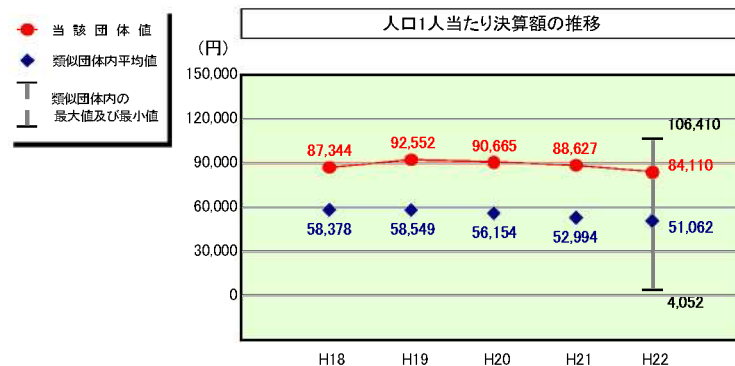
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	864,580	148,349	132,559	11.9
賃金 (物件費)	79,077	13,568	12,734	6.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	161,931	27,785	21,564	28.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,119	5,511	5,693	▲ 3.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	38,334	6,578	3,066	114.5
▲退職金	▲ 93,114	▲ 15,977	▲ 16,453	▲ 2.9
合計	1,082,927	185,815	162,066	14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.02	14.53	3.49
ラスバイレス指数	96.4	94.9	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

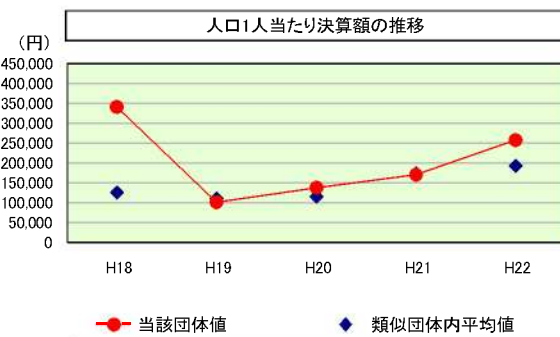


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,082,630	185,764	112,817	64.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	204,179	35,034	23,358	50.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,073	5,846	6,948	▲ 15.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,129	7,400	3,718	99.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 58,958	▲ 10,116	▲ 5,418	86.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 814,859	▲ 139,818	▲ 90,780	54.0
合計	490,194	84,110	51,062	64.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

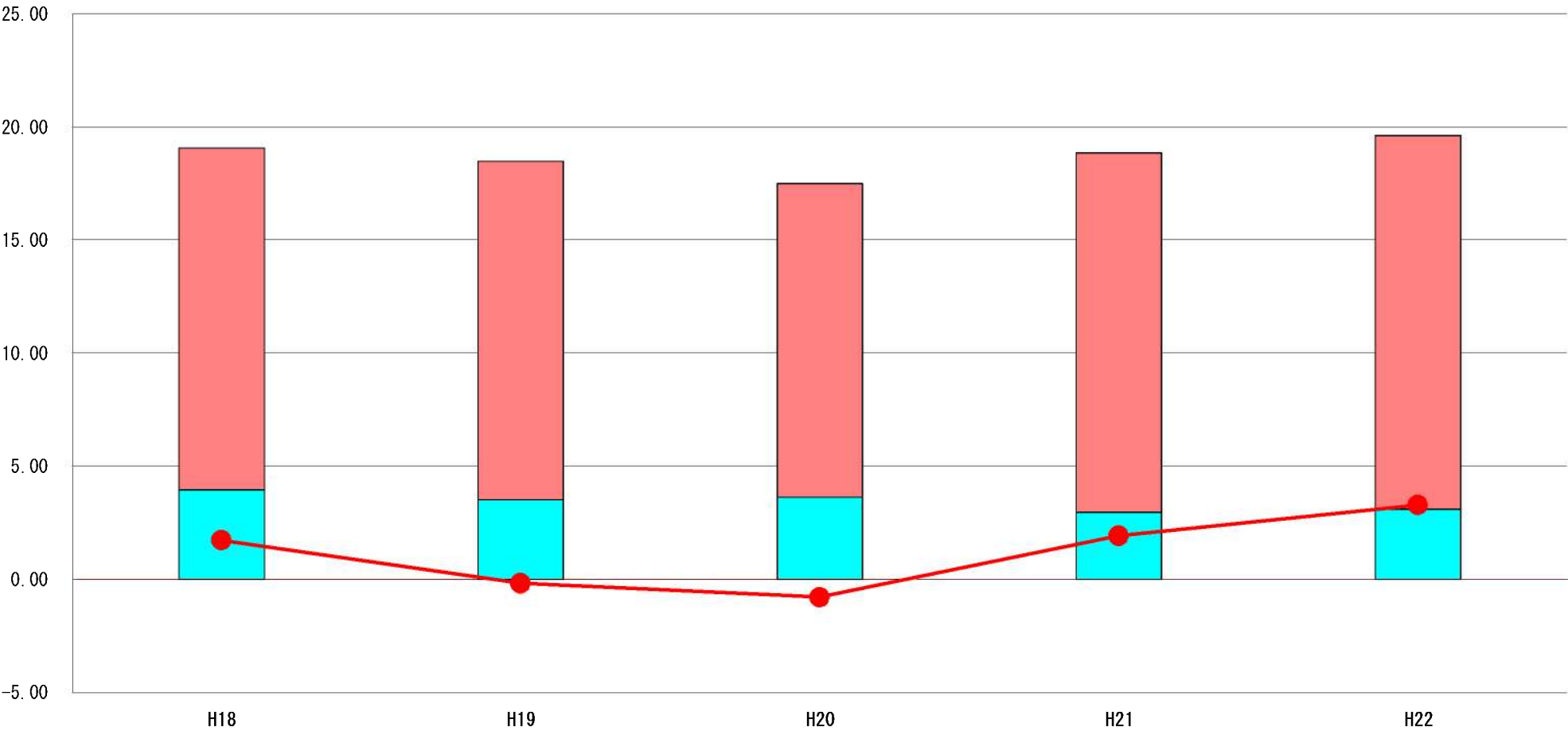
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,046,839	339,894	10.9	124,895	2.9	8.0
うち単独分	471,564	78,307	13.7	61,345	4.1	9.6
H19	599,518	100,776	▲ 70.4	110,324	▲ 11.7	▲ 58.7
うち単独分	307,140	51,629	▲ 34.1	55,684	▲ 9.2	▲ 24.9
H20	806,796	136,722	35.7	114,677	3.9	31.8
うち単独分	341,327	57,842	12.0	55,912	0.4	11.6
H21	999,334	170,477	24.7	174,443	52.1	▲ 27.4
うち単独分	600,293	102,404	77.0	89,518	60.1	16.9
H22	1,500,992	257,548	51.1	192,544	10.4	40.7
うち単独分	870,839	149,423	45.9	82,235	▲ 8.1	54.0
過去5年間平均	1,190,696	201,083	10.4	143,377	11.5	▲ 1.1
うち単独分	518,233	87,921	22.9	68,939	9.5	13.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道新冠町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		15.11	14.96	13.87	15.90	16.51
実質収支額		3.96	3.52	3.63	2.96	3.11
実質単年度収支		1.72	▲ 0.19	▲ 0.80	1.91	3.27

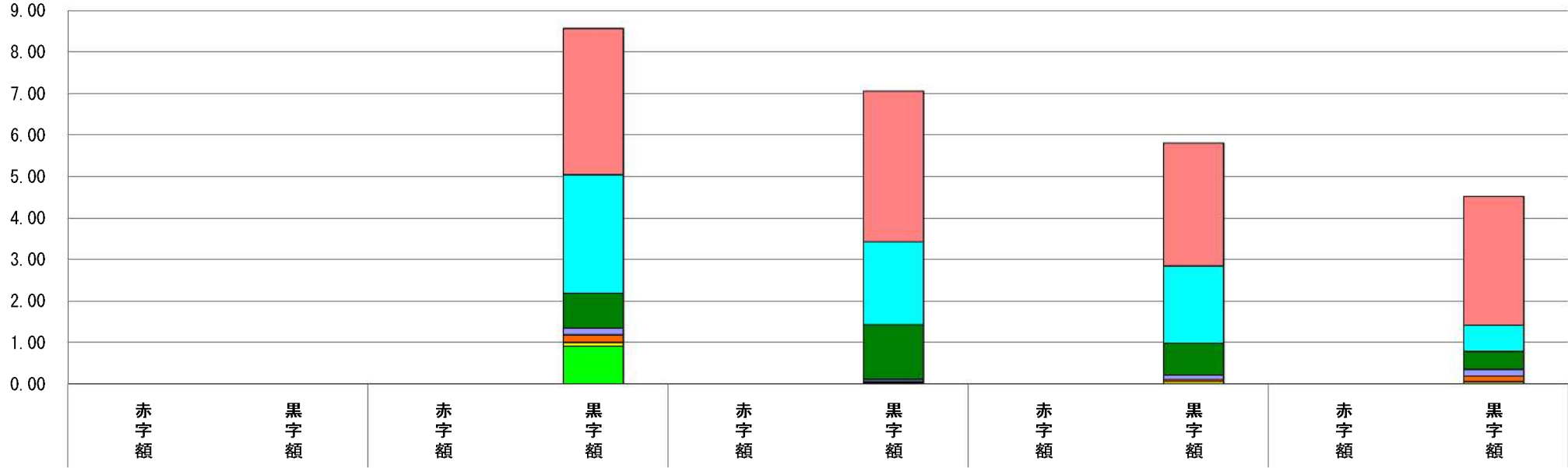
分析欄

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道新冠町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計	一般会計	-	3.52	3.63	2.96	3.11
	新冠町国民健康保険診療所事業会計	-	2.86	1.99	1.86	0.63
	国民健康保険特別会計事業勘定	-	0.84	1.32	0.77	0.43
	介護サービス特別会計事業勘定	-	0.16	0.06	0.11	0.16
	簡易水道事業特別会計	-	0.18	0.03	0.04	0.14
	下水道事業特別会計	-	0.09	0.03	0.07	0.06
	後期高齢者医療特別会計	-	-	0.00	0.00	0.00
	老人保健特別会計	-	0.92	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

北海道新冠町

Year	元利償還金等 (Interest and Principal Repayment)	算入公債費等 (Included in Public Debt Fees)
2014	1,180	900
2015	1,150	880
2016	1,180	920
2017	1,150	930
2018	1,080	880

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	 元利償還金		-	1,191	1,148	1,195	1,083
	 積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	 公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	182	179	184	204
	 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	40	39	38	34
	 債務負担行為に基づく支出額		-	37	50	31	43
	 一時借入金利息		-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	 算入公債費等		-	899	880	929	874
(A) - (B)	 実質公債費比率の分子		-	551	536	519	490

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

北海道新冠町

Figure 1 is a stacked bar chart comparing '将来負担額' (Future Liabilities) and '充当可能財源等' (Potential Resources) for the 2025 fiscal year. The Y-axis represents the amount in thousands of yen, ranging from 0 to 14,000. The X-axis shows the categories for each of the three municipalities. The bars are stacked with orange, light blue, green, yellow, dark blue, and pink colors. A red line with circular markers indicates the difference between the future liabilities and the potential resources.

Category	将来負担額 (Future Liabilities)	充当可能財源等 (Potential Resources)	差額 (Difference)
第1市 (Municipality 1)	12,800	7,000	3,600
第2市 (Municipality 2)	11,800	6,800	2,800
第3市 (Municipality 3)	10,900	6,300	2,200
第4市 (Municipality 4)	10,800	6,300	1,900
第5市 (Municipality 5)	8,900	6,500	1,900

分析欄

10/10